

社会資本整備重点計画の財源問題

主査 井堀利宏(東京大学大学院教授)

本研究の目的は、政府間財政のあり方と社会資本整備の経済的な効果に関して、政府間財政の理論モデルを用いて解明するものである。政府間財政制度の視点から、わが国の社会資本整備のデータを整理し、計量的に実証分析することで、これまでの社会資本整備(道路整備などを中心としての)が地域の活性化にどの程度貢献したのかを検証することである。同時に、中央政府と地方政府の役割分担という視点から、その財源分担など広く社会資本整備の財源のあり方に関する諸問題についても、標準的な経済分析を適用して、理論的・実証的に検討するものである。

まず、地方政府の目的が住民の経済厚生を最大化するものであるか、地方政府の利害関係者の私的な利益を追求するものであるのかで、社会資本整備に与える効果がどのように異なるかを検討した。さらに、社会資本整備からの税収を中央政府と地方政府がどのように使うかについても、いくつかの仮定を設定して、その帰結を分析した。また、社会資本整備の地域経済活動の関係について実証分析を行った。国からの交付税が地域経済に与える効果を検証して、単に地域単位でのGDPに与える効果にとどまらず、地方政府への税収増加など幅広い波及効果を考慮する形で分析を行った。

地方自治体の公共事業を巡っては、その公共調達に関する不祥事がたびたび発生している。また、無駄な公共事業が数多く実施されているという批判もある。同時に、有益な社会資本整備を実施するのも、地方自治体である。本研究では、有益な公共事業と無駄な公共事業の2つのタイプの公共事業を地方政府が選択できるというモデルで、有益な公共事業による社会資本整備を推進するための、政府間財政のあり方を検討した。道路関連財源のように課税ベースが重複する場合、道路整備のような有益な社会資本整備は過小になりやすい。それを刺激するために、中央政府が一括の補助金を増額することがあり得る。特に、地方分権を財源面から推進する場合、ひも付き補助金から一括補助金へのシフトが有力な選択肢とされている。しかし、一括補助金では、地方政府が無駄な歳出も増加させる誘因がある。一括補助金の増額は慎重に判断すべきだろう。

さらに、地域間産業連関表を用いて、公共投資が各地域の生産、付加価値、雇用に与えた影響について分析した。都市部における公共投資は、自地域の経済に与える影響が中心となっていること、農村部での公共投資はより労働集約的になっていることから、雇用創出効果が都市部の公共投資よりも大きいことなどといった結果が示された。地域間産業連関表での分析は、地域を越えた波及効果を分析することができる。公共投資の経済効果を分析する上でも、地域間産業連関表を用いた分析が、今後さらに求められよう。